



第93号

令和2年(2020年)

11月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

特集

平成31年度 古賀市決算

市民のために正しく使われたか 2～5p



第3回定例会

主な審議・補正予算・賛否一覧 6～8p

第4回臨時会 9p

ここが聞きたい! 一般質問 10～15p

常任委員会報告 16～18p

一部事務組合報告・請願・意見書 19p

古賀市議会



写真: 豊作の秋 ～古賀西校区コミュニティによる農業体験～

撮影: 庵原 征二

平成31年度
古賀市決算を認定

歳出総額 **327億193万円**
実質収支：10億4千万円の黒字

第3回定例会では、平成31年度の決算について、9月10日から16日の間で5日間にわたり、決算審査特別委員会で審査を行いました。

決算の総額（一般会計および特別会計の合計）は、歳入が339億1,717万円、歳出が327億193万円で、実質収支は10億4,691万円の黒字となりました。（実質収支＝歳入－歳出－翌年度繰越額）

平成31年度 古賀市一般会計決算（千の位を四捨五入）

歳入総額	
229億8,705万円	
自主財源（50.3%）	
市 税	市民の皆さんや市内の事業者が納めた税金 72億3,011万円 (31.5%)
寄 附 金	ふるさと応援寄附金 8億9,147万円 (3.9%)
そ の 他	繰入金、使用料、手数料など 34億4,177万円(14.9%)
依存財源（49.7%）	
国 庫 支 出 金	国が使い方を決めた事業に対して交付するお金 39億4,293万円(17.2%)
地方交付税	国が地方に配分するお金 30億4,152万円(13.2%)
県 支 出 金	県からの補助金など 17億1,055万円 (7.4%)
そ の 他	27億2,870万円(11.9%)

歳出総額	
221億8,594万円	
目的別歳出決算	
民 生 費	社会福祉、高齢者や保育所・子育てなど 89億8,066万円 (40.5%)
総 務 費	総務、調査、公共交通、財政管理、企画、選挙など 37億8,486万円(17.0%)
教 育 費	学校教育、社会教育 30億387万円 (13.5%)
土 木 費	道路・公園管理、都市計画など 18億372万円 (8.1%)
公 債 費	借金の返済 16億2,718万円 (7.3%)
衛 生 費	環境、健康づくり、健診など 14億7,898万円 (6.7%)
消防費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、商工費、議会費 15億667万円 (6.8%)	

平成31年度 古賀市会計別決算

（単位：万円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	
一 般 会 計	229億8,705	221億8,594	8億0,111	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	3,812	21	3,791
	国民健康保険	62億0,537	59億8,975	2億1,562
	後期高齢者医療	7億8,269	7億8,129	140
	介護保険（保険事業勘定）	38億6,125	37億0,931	1億5,194
	介護保険（介護サービス事業勘定）	4,269	3,543	726
合 計	339億1,717	327億0,193	12億1,524	

公営企業会計

区 分	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業会計	11億1,628	9億6,011	2,334	13億3,621
下水道事業会計	22億0,125	21億9,932	11億6,516	15億2,821

（各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります）

古賀市のお金は市民のために正しく使われたか

※文中の金額は全て千の位を切り捨て。

活気とにぎわいあふれる まちづくり

企業誘致で雇用機会の拡大を
企業誘致促進事業 36万円

積極的な
企業誘致活
動を展開す
ることで、企
業立地を促
進し、雇用機
会の拡大を
図る。



自然を大切に 環境にやさしいまちづくり

古賀市地球温暖化対策
地球温暖化防止推進事業 4万円

各公共施設管理者に対して、エ
ネルギー量の集約および指導を行
うことにより、適切、効率的なエ
ネルギー利用につなげる。

こころ豊かに学び続ける 人が育つまちづくり

小・中学校の空調設備で
学習環境の改善を

小学校空調設備整備事業

5億5455万円

中学校空調設備整備事業

2億1383万円

全小学校201教室・中学校84教
室への空調
設備整備を、
安全を確保
したうえで
効率よく効
果的な施工・
監理を実施。



社会教育の振興

生涯学習センター施設

1億328万円

生涯学習推進の拠点であるリー
パスプラザこがを中核として、市
民の社会教育活動を支援。

住みやすい生活環境の 整ったまちづくり

地域公共交通の整備へ
市内公共交通網整備事業

6309万円

公共施設等
連絡バスや、
地域活性化と
あわせて市内
路線バスの利
用促進、高齢
者の外出促進
を図る。



安全で安心して暮らせる まちづくり

災害時の避難支援体制の整備を
避難行動要支援者対策事業

586万円

自主防災組織や民生委員・児童
委員協議会と連携し、要支援者情
報の更新と共有を図るとともに、
個別計画の策定を推進。

すこやかで元気あふれる まちづくり

早期発見・早期治療で健康長寿を
がん検診委託 2195万円
特定健康診査等事業 3346万円

集団検診、市内医療機関で個別
に健診を行い、がんや疾病の早期
発見・早期治療につなげ、健康長
寿に。

妊娠期保健事業 4535万円

妊産婦および乳幼児、その保護
者に切れ目のない相談・支援をする
ことで、安心して出産を迎え、良好
な生育環境の実現、維持を図る。



市長質疑

公共交通は長年の課題 着実な具体化を求める

市民の意見をくんで具体化を図りたい

地域公共交通網形成計画策定委託

1460万8千円の評価

議員 この計画は市の責任で主体的に公共交通ネットワークを構築する地域の宣言ではないか。

市長 市の役割は計画全体のコーディネート役として管理を行い、公共交通の維持・改善を行う。

議員 交通空白地域解消の補完交通や新宮町、福津市とつながる地域間交通は期待するが、再編実施計画は策定しないのでよいのか。

市長 市内バスとコガバスの一体的見直しを行う。実施計画によるメリットは限られ必要性は低い。

議員 万人が納得するのは不可能、現交通体系にライフスタイルを合わせてほしいという市長発言は計画の趣旨を正しく伝えることにならないのでは。

市長 まずは現にある交通体系を使ってほしいという気持ちが根底に

ある。理解を得るために逆説的だが、完全に満足という形は不可能だという前提を、リスクを背負ってあえて発言した。

議員 計画実現には習熟した担当者の配置が必要ではないか。

市長 業務は個人で行うものではなく組織的に対応するもの。

議員 コンサルとの協議記録がない、庁議で審議しないのは問題だ。

市長 記録は作成していない。個別計画であり庁議で審議しなかったことは問題ない。

議員 公共交通は20年来の課題。今度こそ確実な実現を期待する。

地域公共交通網形成計画 基本目標「利用の増加」
一人当たり市内路線 年間平均利用回数
2019年度 3.95回/年
↓
2024年度 4.30回/年
この目標で利便性は高まるか 網計画による交通手段を利用する総人数を目標とすべきです

決算審査特別委員会 委員長報告

委員長 田中英輔

決算資料要求などを基に 質疑を重ね決算を認定

一般会計から企業会計の7会計について161件の資料、成果報告書、決算意見書などを参考に審査を行いました。

主な質疑は、一般会計では、市内公共交通網整備、がん検診など疾病予防対策、企業誘致促進などの他、児童、生徒および教職員の健康管理、図書館運営について。

特別会計では、国民健康保険特別会計の特定健康診査などについて。公営企業会計の水道、下水道事業会計では、料金改定の効果、剰余金など。5日間で延べ71人、137項目について質疑を行いました。

この他、地域公共交通網形成計画について市長質疑を行い、採決の結果一般会計他6会計ともに原案認定と決定しました。



賛成討論 × 反対討論

一般会計 討論



賛成

吉住長敏

個人市民税現年分28億5千万円の31%相当の古賀市外からのふるさと応援寄附は5万件超、約8億9100万円と堅調で同基金から40事業に充当されている。総じて順調な決算は、こうした先人らが築いた古賀市の置かれた地勢等の好条件という土台に感謝したい。



賛成

伊東洋子

平成31年度中に、全小・中学校にエアコン設置が完了。この夏、熱中症対策に役立った。コガバスは、停留所の増設、ダイヤ見直しで利用者が倍増したことを評価。市民の望む利便性の高い公共交通の実現につながる「公共交通網形成計画策定」は今後を期待し評価する。



賛成

奴間健司

小・中学校エアコン整備は最大の成果。地球温暖化対策、がん検診、防炎情報伝達は拡充すべき。重要計画策定過程でのコンサルとの協議記録作成、庁議での審議、職員の人材育成、予算区分等は問題も多く改善すべき。次年度予算に反映されることを求め賛成する。



反対

内場恭子

西鉄バス赤字補填補助金や地域公共交通網形成計画策定を進めたが市民の望む改善はなかった。小・中学校教室エアコン設置は完了したが夏に間に合わなかった。35人以下学級の完全実施ができなかった。西鉄宮地岳線跡地に道路はいらぬという声にこたえていない。



賛成

奴間健司

1人当たり医療費伸び率2.5%、特定健診受診率33%という現状を踏まえ、生活習慣病予防の具体策徹底、小・中学生や29歳までの子ども・若者健診の導入を求め賛成。

国民健康保険特別会計 討論



反対

内場恭子

平成31年度決算は黒字で、保険料を引き下げるべきだができていない。資格証明書の発行が24件、短期証199件もあり、市民にとって安心の健康保険制度になっていない。

介護保険特別会計 討論



賛成

奴間健司

決算状況は1億5200万円の黒字。健康づくり推進員を各行政区2人委嘱する等の拡充策や認知症急増を見据えた対応策徹底、保健師・管理栄養士の本領発揮を求め賛成。



反対

内場恭子

平成31年度決算は黒字。保険料が高く経済的理由で多くの保険料滞納者がいることは問題。介護が必要な高齢者が安心して生活できる制度にはなっていない。

水道事業会計 討論



賛成

吉住長敏

10億円もの収益的収入や収益的支出の各費目の説明備考欄に説明が無い。装い新たな強靱健全化に舵切る公営企業、水道事業の透明な説明責任にふさわしい明細書にすべきだ。



反対

内場恭子

水は福岡水道企業団50%、北九州水道用水22%と7割を市外に頼っていることは問題。多額の剰余金があり、監査から「もうけすぎ」の発言もある。料金を引き下げるべきだ。

70号
議案

これからの授業の在り方に対応するため 市内の全小・中学校にパソコン端末を導入

GIGA スクール構想に向けた取り組みとして、児童・生徒、指導者用に「Chromebook」を購入します。この機種にした理由は①無駄なソフトやアプリを省き、教育機関用に重点を置かれていること②1台の価格が約3万7,000円と安価であること③クラウドを利用しデータ保管が無制限であること④粕屋地区内では同機種を配備しており、転校・異動があった場合でも対応に困らないこと、などです。



付託▽

文教厚生委員会
賛成全員 可決

主な
審議

第3回
定例会
(8月26日～9月18日)

本会議
賛成全員
可決

主な
審議

71、72号
議案

人 事

古賀市教育委員会委員の任命

令和2年10月2日に任期満了になることから、再任と新任の委員が決まりました。

大賀 里香氏 (再任)

松下 知弘氏

本会議
賛成全員
同意

54号
議案

長年続いた副市長2人体制から

古賀市の副市長は1人体制へ

福岡県内では、福岡市、北九州市が3人、大牟田市、久留米市、八女市、行橋市が2人となっています。



付託▷ 総務委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

73号
議案

地方税財源の確保を求め

国の関係機関へ意見書を提出

コロナ禍により、地方自治体では、医療介護、子育て、防災、雇用の確保などの財政不足による厳しい状況が予測されることから、安定的な財政運営ができるように、一般財源総額の確保を求める意見書を提出。

本会議
賛成全員
可決

55号
議案

幼児教育・保育の無償化の基準を改正

1年間の経過期間で問題なしと確認

新制度未移行幼稚園、届出保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動事業が幼児教育・保育の無償化に追加されました。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

74号
議案

少人数学級と国庫負担の拡充を

国の関係機関へ意見書を提出

小学校2年生以上の35人以下学級の実現と、自治体財政により教育環境の差が出ている状況を改善するための義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合の拡充を求める意見書を提出。

本会議
賛成全員
可決

56号
議案

通知カードの廃止により

再交付での手数料も廃止へ

個人番号カードの普及が進むことで、転入や転居などの届出時での情報を書き換える負担がなくなります。



付託▷ 市民建産委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

新型コロナウイルス感染症への対応策

一般会計では、感染拡大防止に必要な備品の購入をはじめ、新生児特別給付金、医療機関等で行うオンライン面会の設備補助などコロナ禍での対応のための補正が提出されました。温泉施設インキュベーション促進改修工事費では、市長質疑、自由討議の後、この事業のみ減額の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決され原案通り **5億3,354万7千円の追加**が可決されました。

補正予算
(修正)第3回
定例会

特別会計

国民健康保険

94万8千円を減額
職員人件費

後期高齢者医療

122万1千円を追加
職員人件費

介護保険（保険事業）

7,066万1千円を追加
償還金、返還金、繰出金等

介護保険（介護サービス事業）

28万7千円を追加
職員人件費一般会計
賛成多数
可決
特別会計
賛成全員
可決

水道事業

会計（収益的支出）**1,435万6千円を追加**
五ヶ山ダム用水供給開始に伴う受水量の変更下水道事業（収益的収入）**2億7,440万3千円を追加**会計（収益的支出）**2億7,560万3千円を追加**
雨水幹線等維持補修工事等負担金、減価償却費の増、人件費補正予算
ピックアップ

温泉施設インキュベーション促進改修工事費 5,200万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け閉鎖した温泉施設を活用

賛成意見

古賀の名所を活かし、
薬王寺地区の
活性化につながる。

ウィズコロナ社会の到来に向けて、持続可能な都市の形成を図るため、温泉旅館をインキュベーション（事業の創出や創業を支援するサービス）し、サテライトオフィスやシェアオフィス等として活用するための改修工事費です。

反対意見

事業全体の計画や
収支見通しが
示されていない。補正予算
ピックアップ

新生児を対象 4,300万円

出生後の生活や健やかな成長を応援

国の特別定額給付金の支給対象外だった新生児（令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生）1人当たり10万円を支給します。

補正予算
ピックアップ

備品購入 2,099万8千円

感染拡大防止のための消耗品等

避難所での感染拡大防止のため、購入済みのダンボールベッド、間仕切り等を保管する防災倉庫や、保健師が活用する電子血圧計等を購入。

補正予算
ピックアップ

地域消費喚起 3,000万円

キャッシュレス決済で20%還元

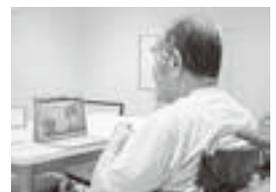
キャッシュレス決済（PayPay）を市内店舗（大手チェーン店舗）で利用すると20%を還元するキャンペーンを令和2年11月中に実施。

補正予算
ピックアップ

オンライン面会 500万円

介護・医療機関での面会を可能にするため

入所・入院された人との面会が困難な状況を、オンラインで面会ができるように整備する介護・医療機関へ1施設20万円を限度に補助します。



写真提供：北九州古賀病院

令和2年 第3回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期: 令和2年8月26日～9月18日

号数	議案名	結果	奴間健司	福岡トシオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	内平晃二	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明
53	専決処分（水量認定誤りに係る損害賠償）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	古賀市副市長定数条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	古賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	古賀市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	令和2年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	令和2年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	令和2年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	令和2年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	令和2年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	令和2年度古賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	平成31年度古賀市一般会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	平成31年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	平成31年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	平成31年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	平成31年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	平成31年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	平成31年度古賀市下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	古賀市教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	古賀市教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	古賀市選挙管理委員会委員の選挙	当選																			
	古賀市選挙管理委員会補充員の選挙	当選																			

賛否一覧

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 〇は議員提出議案

今年度 4 回目となる補正予算を審議

ひとり親世帯への追加支援・バスの増加・GIGA スクール構想の実現

補正予算

第4回臨時会

(7月15日)

今回は国の2次補正に伴うひとり親世帯臨時特別給付金の支給と併せて、市内小・中学校の修学旅行における新型コロナウイルス感染拡大防止策として、生徒同士の密を避けるために運行バスを増加、また ICT 教育を推進する環境整備のため全ての児童・生徒に1人1台のパソコン端末の配備、全教室に大型モニターを設置し、これを活用した学習環境の整備などを盛り込み、原案どおり補正額の総額 **4億6,091万円の追加** が可決されました。



補正予算
ピックアップ

ひとり親世帯臨時特別給付金の支援を追加 8,457万7千円

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的困窮対策

低所得のひとり親世帯への追加支援として基本給付で1世帯あたり5万円、第2子以降1人あたり3万円、さらに追加給付として新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し収入が大きく減少した場合に1世帯あたり5万円を給付します。



補正予算
ピックアップ

市内小・中学校の修学旅行のバスの増加 719万6千円

感染拡大防止策としてのバス借上料追加

市内小・中学校の修学旅行における新型コロナウイルス感染拡大防止策。2人掛けに1人で座れるようなバスの台数を増加し、その増加分のバス借上げ料を市が負担します。



補正予算
ピックアップ

GIGA スクール構想の実現に 3億6,913万7千円

小・中学校のパソコン端末を活用した学習環境の整備。GIGA スクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台パソコン端末、全普通教室の大型モニター、貸し出し用モバイル無線 LAN ルーターの購入などを行います。



令和2年 第4回臨時会 議案の議員別賛否一覽

会期: 令和2年7月15日

号数	議案名	結果	奴間健司	福岡トシオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	内平晃二	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明	
52	令和2年度古賀市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

ここが聞きたい！

一

質

般

問

質 問 席

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



一 般 質 問



井之上 豊
(公明党)

古賀市民の生命・身体を守るためには

答 より有効な方法があれば、検討する

議員 古賀市地域防災計画の風水害対策編はできたようだが、地震などの自然災害、また、感染症の対応は今後考えていくのか。

市長 地震・津波対策編は今後見直しを検討する。
感染症の対応は避難行動をちゅうちよさせないこと、避難所などでの感染拡大を防止することなどが重要と認識しており、地域防災計画や避難所運営マニュアルなどを検討する。

議員 ハザードマップの内容は。

市長 洪水浸水想定区域や津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域などにおいて新たな知見に基づく想定がなされており、令和2年度に更新しインターネットを介して閲覧することが可能になるよう電子化し、紙媒体での配布は令和3年度以降になる予定。

議員 街路灯や防犯灯などの鋼製支柱埋設部の劣化調査はどのような

方法か。また、今後の在り方は検討しないのか。

市長 国土交通省の点検実施要領に基づき、目視点検を基本とし、必要に応じて適宜、埋設部の掘削や触診、打音による点検を実施している。

議員 超音波を利用した非破壊検査がある。コスト面から見ても安全性から考えてもいいと思うがどう考えるか。

市長 今後の調査方法の在り方については、より有効な点検方法があれば検討していきたい。

防災の日に準備した防災グッズ





内場 恭子

コロナ感染や自然災害から市民を守る努力を

答 防止策を講じ、身を守る意識を持って

議員 市内の新型コロナウイルス感染症の現状は、感染防止のためのPCR検査を拡大する必要はどうか。市民への情報開示は十分か。

市長 市の感染者17人（9月4日）、県の陽性率2・0%（9月1日）、PCR等検査件数は1895件、医療体制は重症病床数60床を含む490床。民間の宿泊療養施設1057室を確保。情報は古賀市ホームページ（以後HPと表示）に掲載している。

保健福祉部長 PCR検査の拡大で、市民は安心を得られることは必要だと認識。抗原検査との組み合わせでの対応かと考えている。

議員 古賀市のHPには、危機感が感じられないがどう考えるのか。

市長 もっと強調すべきとの指摘はあるかと思うが、よりよい形をめざし検討していきたい。

議員 福岡県庁HPトップページには、コロナ感染と台風10号が大きく

掲示されている。HPで情報が取れない人も多い。よりわかりやすい情報の開示が必要だ。

感染防止対策に避難所増設を

議員 コロナ感染拡大の今、災害時の避難所は1人当たり4倍近くの広さが必要。避難所増設や避難所収容人員や備品の見直しが必要だがどうか。

市長 量的に不足する際は、臨機応変に、ほかの公共施設の活用を念頭に防災に取り組んでいく。最悪の場合を想定し、市民の命を守る呼びかけをしてほしい。

数少ない避難所の段ボールベッド



伊東 洋子
(山海会)

コロナ禍の防災についてどう考える

答 避難所等での感染症対策に努める

議員 7月豪雨を経験しての評価は。

市長 小学校体育館を避難所として開設。災害対策本部の設置および避難勧告の発令など適切だった。

議員 古賀市の避難所は、高齢者・障がい者が避難しやすい環境か。

教育部長 避難所のバリアフリー化、環境改善を図ることは重要と認識。

議員 大根川は樹木が茂り、豪雨で被害が拡大する恐れがある。市民の安全をどう守るのか。

建設産業部長 大根川は県の管理。毎年、県にしゅんせつつの要望をしていきたい。

議員 情報が届きにくい人への対策は。

市長 市ホームページや市防災メール、防災行政無線、SNS、防災メールまもるくんなどで発信。家族・親族、地域など、自助・共助での情報伝達も願いたい。

議員 他の被災地では感染症対策を取り密を避け、受け入れを拒否する事態が起きた。避難所を増や

す必要があるのではないか。

市長 避難所だけでなく、在宅や縁故、車中避難も想定している。

議員 感染症対策を講じた職員の避難所開設訓練を実施すべきでは。

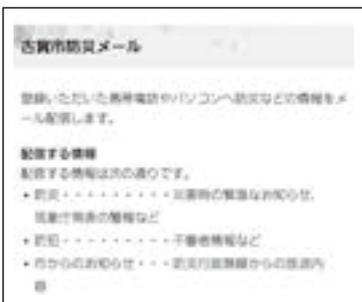
総務部長 机上、実地の訓練などを検討中。

議員 行政がリーダーシップを取り、地域と共に、避難所運営マニュアルを策定してはどうか。

市長 今年6月には古賀市避難所運営マニュアルを策定。今後、自主防災組織等への周知に努める。

議員 災害から逃れても、避難所での感染で、命を落とすことがないよう、市は一層の対策強化を。

古賀市防災メールに登録を



右のQRコードを読み取り、ホームページより、古賀市防災メールに登録してください。





紙谷 由香
(市民クラブ)

超高齢社会をいきいきと暮らすために

答 健康寿命の延伸を図ることが重要

議員 平均寿命と健康寿命の差、この

期間をどう受け止めているか。

市長 高齢者が増えると、医療や介護

にかかるお金が増える。人生の

最後まで元気でいていただけ

よう健康づくり、介護予防の推

進によって、その差を公として

縮めていく努力が必要だと認識

している。

議員 地域包括ケアシステムの確立に

向けて、現在の「寄って館」の

他に中学校区の3力所に設置し

業務委託する公募が始まった。

運営体制の強化をどのように考

えているか。

介護支援課長 サンコスモに基幹型とい

う直営の地域包括支援センター

の形を残して、委託の支援セン

ターの支援や困難事例のケース

については基幹型の直営部分で

対応していきたい。

議員 健康サロンやヘルス・ステー

ションの負担も大きいと思うが

フォローはどうしているのか。

予防健診課長 設置区、未設置区に関わ

らずアンテナを張り、研修会や

意見交換会を通して伴走型とい

う形で対応していく。

議員 フレイル予防の取り組みで担

手不足解消のための意識づけの

機会を設けてはどうか。

市長 古賀市は健康な高齢者が他の自

治体に比べても多い傾向であ

る。これは、住民の主體的な行

動につながるような公の支援で

あると考えている。

自宅でできるフレイル予防



一般質問



古賀 誠視
(市民クラブ)

浜大塚線跨線橋(高架橋)の開通はいつか

答 車両通行開始は令和3年4月を予定

議員 浜大塚線高架橋の車の通行開始

はいつか。

市長 通行開始は令和3年4月を予定。

議員 国道495号線と交差する、交

差点への信号機の設置は。

建設産業部長 高架橋の通行開始時に信

号機を設置する。

議員 浜大塚線の工事了り予定は。

市長 国道495号線の拡幅工事の完

了が令和4年3月末、地下歩道、

高架橋下の周回道路の利用開始

は、令和4年4月を予定。

議員 防犯カメラは設置するべきだ。

総務課長 入り口に1台ずつ、内部を映

すものを2台、計4台を設置。

議員 非常時の外部への伝達方法は。

建設課長 非常時は押しボタンによる警

報装置で外部へ周知を行う。

議員 地下歩道の冠水対策は。

市長 排水能力が1時間雨量100ミ

リ対応の排水ポンプ2台設置。

万が一、冠水した場合は警報装

置により直ちに電光掲示板で進

入禁止とし、自動通報システム

で建設課に通報が入り、24時間

体制で迅速に対応。

議員 鹿部区や日古台区など地域住民

の見学会の実施をしてほしい。

建設産業部長 地元の要請があれば実施する。

議員 災害に備え市内河川のしゅんせ

つ、除草は進んでいるか。

市長 県議会や地元県議会議員を通じ

て積極的に働きかけ、昨年度は

大根川、米多比川、谷山川の3

力所のしゅんせつが行われた。

引き続き県と連携し河川整備に

取り組む。

地下歩道利用者の安全を第一に





田中 英輔
(山海会)

学校給食補助、公会計化推進の考えは

答 認識はあるが慎重に研究、検討したい

議員 学校給食費負担軽減事業は20

16年度に始まり評価も高かったが2年で終了した。文科省も学校給食費無償化の調査を行っている。検討の考えは。

市長 多子家庭へのサポートは必要と

認識しているが慎重な検討が必要と考える。

議員 年間の給食費は2億円を越す

が、私費会計で処理されている。公正化、透明化、徴収対策、教職員の働き方改革などから公会計化を進めるべきでは。

教育長 教職員の精神的な負担軽減に

もなる。他の校納金などもあり研究したい。

コロナ感染症へ

市役所業務継続への対応は

議員 新型コロナが拡大、感染経路不

明者も半数を超え、職員の感染の危険度も高くなっている。感染発生時の業務継続の対応は。

市長 各部署で、継続しなければなら

学校給食負担軽減事業の結果

	2016年	2017年
対象者数(人)	201	235
決算額(千円)	8,871	10,372

第1期まち・ひと・しごと外部有識者の評価
・多子世帯への負担軽減になった。第3子の全額無料化、第2子の半額補助の対応が実現すれば更に理想的である。
・子育て世代への負担軽減により定住化促進が期待できる。

市長 これまでの検証や指摘を踏まえ、職場環境づくりを進める。

議員 在宅勤務が一部実施されている。推進には個人情報管理、在宅勤務での勤務時間管理など職員が安心して業務ができる環境整備が必要ではないか。

人事秘書課長 全職員に必要な情報をその都度周知を図っている。

県内でも糸島市役所の例があり、庁舎が一時閉鎖された。職員への周知、訓練はどのように行っているか。

議員 ない事務事業を選定している。

県内でも糸島市役所の例があり、庁舎が一時閉鎖された。職員への周知、訓練はどのように行っているか。



吉住 長敏

公称は「鮎坂山」とすべき

答 「鮎坂山」であり「西山」と認識

議員 いわれなき慣習名の「西山」は

戦後75年でリセットし公表記上「鮎坂山」にすべきだ。

市長 平成3年2月にそれまでの「西

山」とあった名称に鮎坂山を追加し「西山(鮎坂山)」へ変更になったものと承知。

議員 平成17年の古賀市都市計画図に

は「鮎坂山」とだけ記されており括弧はない。復活すべき根拠はここにある。それを分かった上での答弁なのか。

建設産業部長 分かった上の答弁。

議員 矛盾がある。令和2年1万分の

1地図には西山とも鮎坂山とも書かれていない。なぜなのか。

建設産業部長 その点はハッキリして

ない。

議員 他方、同地図に小山田の奥山で

「スパイ山」の名称が初登場した。以前は「大目配」だ。

建設産業部長 色々なパターンがあるの

で、どれにしなさいということ

議員 はできないと考える。

議員 明治32年の地図からも西山山頂は古賀でない。測量法三角点の位置も古賀市からずれている。もはや古賀から西山と読むのは混乱と誤解が生じている。独自性と愛着をもつ意味で「鮎坂山」で行くべきでは。

市長 西山は宮若側で公称、古賀市側の歴史や思いをくまれ(鮎坂山)とされた。我々が鮎坂山を使うことは何ら否定されるものでない。共有することが大事。

※その他の質問

清滝堰堤の掘り下げ等

古賀市東方の「鮎坂山」





平木 尚子
(公明党)

感染症や災害の不安から市民を守るには

答 市民の命を守る迅速な情報発信を

議員 コロナ禍における福祉避難所の受け入れは。

市長 指定避難所の福祉避難スペースでの避難生活が困難な方で、専門的な支援や援護の必要性の高い、食事、排せつ、移動が一人ではできないなど、日常生活に介助が必要な要配慮者を優先的に受け入れるために、確保されるべきものと考えます。

議員 避難所の課題と今後の対策は。

市長 防災倉庫備蓄品の備蓄場所の検討。コロナ禍での避難行動に、在宅避難や宿泊施設の利用などの分散避難や車中避難の考え方を伝え、ちゅうちよなく避難することや、自分の命は自分で守る自助意識や共助による避難行動についても周知に努める。

議員 子育て、介護を担う保護者が、新型コロナウイルスに感染し、入院した場合の介護や保育の支援は。

市長 まずは親族等で行っていたことが基本だが、そのような支援が困難な場合の児童は、児童相談所の一時保護所、高齢者の場合は、主治医や担当ケアマネージャーに相談いただくことになるが、市の予防健診課に相談をいただければ、関係機関につないでいく。

※その他の質問

市民の移動手段の確保と支援について

市長 交通サービスの確保など令和6年度までの間に展開していく。

台風 10 号時の避難所 (花見小体育館)



一般質問



森本 義征
(友和)

公共交通(バス)の再編計画早期策定を要請

答 活性化再生法の改正を受け、動向を注視

議員 花鶴校区の皆さんや、多くの方々が不自由な思いをされていると聞いている。地域の方が困っている現状をどう思うか。

市長 地域においてさまざまな不便性を聞いている。公共交通ネットワークをつくる本気度を示し、令和6年度までにさまざまな取り組みを具体化していこうと考えている。一方で、皆さまには、現に存在する公共交通ネットワークにライフスタイルを合わせて利用するという意識も共に持っていたきたい。

議員 地域公共交通網形成計画において、将来需要をどのように予測しているのか。

経営戦略課長 本計画において将来の交通需要の予測は行っていない。地域公共交通特定事業を活用するために地域公共交通網形成計画を策定したと思っっているが再編実施計画の策定は。

総務部長 地域の移動ニーズにきめ細かく対応できる支援策の充実が予定されており、活性化再生法の改正を受け、動向を注視したい。

市行政が描く企業誘致とその戦略

議員 重点促進区域の追加指定は。

建設産業部長 重点促進区域の追加指定については検討していきたい。

議員 商業系の企業立地の考えは。

都市整備課長 建築規制等がかかるが、

議員 魅力的な情報がある場合、積極的に企業誘致に動いてほしいが、

市長 先方の心象を的確に捉え、行政の長として時期を判断する。





福崎 トビオ
(自由クラブ)

コロナ禍での市政運営は

答 創意工夫と想像力で施策の立案に努める

議員 西口エリアの「本質的な再生」とは、将来を想像した計画か。

市長 同じ目的意識で進んでいく形をつくるのが前提。市内外の人を巻き込み、地域をつくる力を伸ばすことが成否に関わる。

議員 商工会が取り組んだ空き店舗対策事業に比べ、かなり大きな額だが、成果が出せなかった場合の行政と市長の対応は。

市長 西口を再生させる最後のチャンスだと思っている。覚悟を持って取り組んでいきたい。

市長 次に、西鉄跡地活用についてだが、沿線住民が求めているものは安全と安心。憩いの道、健康になる道、緊急時には避難できる道だと私は捉えているが。

市長 議員とやり取りしたことを踏まえると、おおむね一致している。現状では避難路もなく、管理費もかかる。設計の素案を用意し、協議を再開することが行政、住

議員 民にとっても時間の無駄がない。事故や災害がいつ起きるのかの分からない。なるべく早く整備できるようにしていただきたい。

市長 10年以上何もない状況をさらに続けるということは絶対にあってはならない。長引かせないための一つの手法としての提案は、効果的、効率的に考える材料となるならば有効。

議員 先導すること、責任を持ったスピード感がこれからのまちづくりに必要な。

市長 住民の声を聴き、調和点を見つけ、決断し、実行に移す。

議員 商工会の空き店舗対策事業

商工会の空き店舗対策事業



奴間 健司
(友和)

総合計画策定は1年延期して市民参画重視を

答 策定は市長の仕事、予定通り策定する

議員 時間が足りない総合計画策定

市長 基本構想審議会まで4カ月、議会上程まで1年を切った。時間が足りないと思うが大丈夫か。

議員 現時点で大丈夫と判断。

市長 タウンミーティングで市民の意見を聴けるか疑問。新たな市民意識調査、4回ほど開催するワークショップ、SDGs講演会を実施し市民参画をしっかりとめざすことを提言するがどうか。

市長 ご意見として承る。市民意識の変化は再開するタウンミーティングで捉えたい。

議員 第5次総合計画の開始を1年延期し時間を確保したらどうか。

市長 仕事だから、与えられた条件下で全力を尽くし当初スケジュール通り策定する意思でいる。

議員 公式答弁として承っておく。

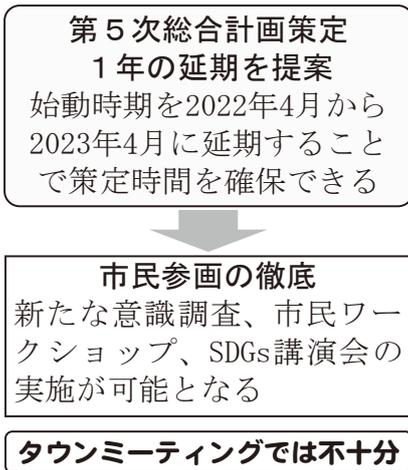
議員 薬王寺温泉エリアの振興策
このエリアは社会、環境、経済の3分野で貢献しSDGsの達成に役割を果たしている。

市長 SDGsの視点で取り上げたい。ただいたことはありがたい。

議員 大金をかけて整備し家賃収入を当てにするハード先行ではなく、健康・環境の地域社会をめざし関係者の意欲が高まるというソフト面を重視すべきだ。SDGsの視点で具体化手法を練り直したらどうか。

市長 公として初めて地域振興策を講じる責任がある。

議員 SDGsの視点を本気で取り入れれば手法も変わるはずだ。



総務

委員会

8月3日

委員長	内平 晃二
清原 哲史	吉住 長敏
副委員長	井之上 豊
村松 謙一	田中 英輔

公共交通でのコロナ対策

問 公共交通での新型コロナウイルス感染症対策は。

答 西鉄バスは県内同一の感染症対策として、簡単な間仕切りをしたり、極力窓を開けて走行。コガバスについては、小さな車両で限界はあるが、窓を開け走行し、できるだけ隣同士で座らないようお願いをしている。除菌については、始発の古賀駅とコスモス館で、運転手が除菌作業をしている。

問 コガバスは、今後増便や路線変更などの方向性で進むのか。

答 地域公共交通網形成計画の中にあるように、路線は西鉄バスとコガバスとで総合的に考えたい。

問 地域公共交通網形成計画に地域協議会があるがどう進めるのか。地域へ説明はしたい。

経営戦略課

国際交流・多文化共生

問 NPO多文化共生プロジェクトが主体となった取り組みが始まったが、後援である古賀市の関わり方は。

答 NPO多文化共生プロジェクトの関係者から、文化庁から委託を受けた事業の古賀市内での実施についての話があり、日本語教室は、生涯学習課所管で行っているが、裾野を広げ実施していくことを念頭に、企業との連携を含め新しく事業展開できればと考えている。

問 外国人生活支援小冊子の使い方工夫は。

答 配布して終了とは考えていない。外国人に行き渡ることはもちろんだが、日本人も見て、困り事や課題点を持っていることを知り、共生できる社会をめざし、区長、企業にも配布する。

まちづくり推進課

在宅勤務と職務専念義務

問 新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、在宅勤務をしている職員の数と専念義務の考え方は。

答 6月は延べ75人で、職務に専念しているかの確認としては、開始・終了時に報告をさせ、ロゴチャットやメールなどを使い職員間でやり取りができるようにしている。

問 病気休暇の傾向は、EAP等の取り組みにより、過去から見て好転しているのか。

答 長期病気休暇等となっている職員は減少してきており、現在もEAPの復職支援を受けている職員が1人いる。

EAP相談室

EAPとは Employee Assistance Program の略称であり、「従業員援助プログラム」と訳されています。仕事上のパフォーマンスに影響を与えうる個人の悩みや心配ごとを、所属する企業・団体等には全く知られることなく、専門のカウンセラーに相談できるプログラムです。

人事秘書課

地域防災計画

問 雨量計の設置場所と測定時刻は。県が設置する雨量計が小野小学校にあり、雨量計のカップに0・5ミリの雨量がたまつた時点で信号が送られる。

問 地域防災計画(風水害対策編)の中の複合災害は、どのようなことを想定しているのか。

答 複合する災害は、台風と地震などを想定していたが、コロナ禍での対応についても検討する必要がある。

問 地域防災計画(風水害対策編)の給水体制の整備における学校等への飲料水兼用耐震性貯水槽の設置と学校プールの水を浄化するための浄水器の整備は。

答 飲料水兼用耐震性貯水槽は、耐震化は済み、浄水器は、平成30年度に防災倉庫に配備。

問 新たな災害想定は。大根川水系洪水浸水想定区域図・玄界灘沿岸高潮浸水想定区域図があるが、令和3年度以降に配布を検討。

総務課

常任委員会報告

文教厚生

委員会

7月22日
27日

委員 長	平木 尚子	副委員 長	伊東 洋子	顧問 健司	奴間 健司
	福崎 トビオ		紙谷 由香		松島 岩太

コロナ禍の教育現場は

問 新型コロナウイルス感染症の影響による授業のカリキュラムの遅れに対する取り組みや工夫について。

答 学校行事を最大限減らし、授業日を増やす。また5時間授業を6時間授業にすることで授業時間を増やす。2月までには遅れを取り戻し、平常の状態に戻すことができる。

問 中学3年生へ貸与するタブレット端末とGIGAスクール構想のパソコン端末が別々の理由は。

答 中学3年生へは進路実現に向けての学びを保証するため、学習支援ソフトが入ったものを家庭で使う。GIGAスクール構想の端末は授業中の活動を主体に使うソフトが入っている。

学校教育課

市内運動施設の今後は

問 クロスバルこがの運営状況と今後について。

答 指定管理者が変わったことや休館になった影響で一時的に会員数は減少したが、6月の再開時には1000人を超えた。

問 市内運動施設の使用料および減免基準の見直しのスケジュールについて。

答 利用者、市民へのアンケートを集計し、結果を協議した上で回答した利用団体へ結果を返し、来年度以降、検討を進めていく。



生涯学習推進課

地域包括支援センターはどう変わる

問 包括支援センター委託業務の内容は。

答 総合相談事業や虐待関係の情報把握、要支援者等へのケアプラン作成業務。基幹型は困難性の高い相談や認知症施策等を担いながら委託型を支援する。

介護支援課

感染症対策での

図書館運営

問 電子書籍や読み聞かせの配信について。

答 予約・貸出が可能になった。電子書籍は4月から研究中。読み聞かせはリンク集を作っている。



文化課

コロナ禍での 特定健診・がん検診 予防接種の期間は

問 特定健診の個別健診は6月～11月。がん検診は8月28日～3月26日。今年度より胃内視鏡検査が開始となり10月～1月実施。ロタウイルスワクチン（乳幼児）の定期接種が開始になった。高齢者肺炎球菌の予防接種については、期間を延長し昨年の対象者も今年度、接種可能となった。

問 特定健診・がん検診の集団検診の対象者の中で気になる人へのフォローは。

答 健診結果でハイリスクの人には電話等で保健指導をしている。



予防健診課

市民建産

委員会

7月29日
31日

委員長 中野 敦史
古賀 誠視
副委員長 渡 孝二
内場 恭子 森本 義征
竹下 司津男

農地パトロールの 状況について

農業委員会と農林振興課職員が市内農地の利用状況調査を行い、遊休農地の実態把握、および発生防止、違反転用などの早期発見を行うために実施。

問 昨年度の違反転用の件数は。

答 約62筆 70,000㎡程度。

農林振興課

朝どりこがスイーツ コーンについて

問 古賀市の特産品を産み出すメ
リットは。

答 市民としては古賀のおいしい農産物を食べることが可能となり、生産者としては新しい特産品としての農産物を産み出すことで所得の安定向上につながっていく。

農林振興課

西鉄宮地岳線跡地の 進捗について

コロナ禍で中断されていた各地区地元住民との協議が改めて再開するにあたり、現状の再確認をする。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により地元との協議や説明会が遅れているが、スケジュールや計画のずれは生じないのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で若干遅れている部分はあるが、中身が変わったり協議が短くなったりするようなことは考えていない。



建設課

テレワークの取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言解除後の現在も継続して実施しているとの報告。

問 テレワークの具体的な効果は。

答 職場への出勤を要しないことから3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながっている。また通勤時間が削減されることにより、家事、育児との両立が可能になると考えられる。



上下水道課

家庭ごみの処理について

平成31年度の「ごみ処理量」と「資源化率」について、臨時不燃ごみ収集会場設置についての報告。また「家庭ごみの出し方パンフレット」作成については、今後市民に分かりやすくするために全面的な改訂を予定。令和3年3月に全戸配布予定とのこと。

問 家庭系ごみの処理量は、市民1人1日当たりの目標を405gとしているが、目標に到達するための具体的方策は。

答 生ごみ処理機の購入に対する補助や段ボールコンポストの講座の開催などのほか、広報やSNSを通じた啓発活動に取り組んでいきたい。



環境課

一部事務組合報告

議長 結城 弘明

北筑昇華苑組合議会報告

令和2年8月5日に第二回定例会開催。平成31年度一般会計決算の認定および職員給与条例の一部改正や予算の繰越明許が主な審議内容。

平成31年度決算の認定では歳入総額約4億1900万円、歳出総額2億7300万円、差引額1億4600万円であり、翌年繰越額は施設整備費として約6200万円、実質収支額は約8300万円となり、基金残高は約1億2700万円、執行状況は適正として賛成全員で認定。

職員給与
改定では特
殊勤務手当
1日250
円を500
円に改定は
賛成全員で
可決。

他、施設
整備積立金



は約3800万円。火葬状況では約5000件で年々100〜150件増加。成果報告ではダイオキシンの公害防止排出は全て基準以下の報告。

施設維持に火葬炉補修、浄化槽改良、待合室照明等改良工事を引き続き実施。

古賀高等学校組合議会報告

令和2年古賀高等学校組合議会定例会が8月6日(木)に開催。平成31年度決算で歳入約6億2000万円に歳出約6億円、いずれも賛成全員で認定。



請願

令和2年請願1

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

国の責務でもある教育条件整備のため、以下の点について教育予算の拡充を求める意見書を国会並びに政府に対して議会より提出を求める請願

1 小・中学校における35人以下学級を早急に実現すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担割合を拡充すること。

国の関係機関に意見書を提出することを求める請願を賛成全員で採択しました。

請願者

蓑原 隆代

紹介議員

田中英輔 清原 哲史

古賀 誠視

意見書

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書

賛成全員で、国会および政府に意見書を提出することを決定しました。

提出者

文教厚生委員会

委員長 平木 尚子

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講ずること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直し、土地・家屋・償却資産を問わず断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、本来国庫補助金などにより対応すべきものであること。

賛成全員で意見書を国の関係機関に提出することを決定しました。

提出者 古賀市議会議長 結城 弘明

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ③〇

エコロの森～再生・展示棟～
紹介しま～す!



工芸作品コーナー 役目を果たしたモノたち 1階3Rマーケット
リサイクル実験室(調理室) 展示室 委託フリマコーナー

ごみは迷惑というイメージを払拭!!
玄界環境組合 古賀清掃工場
再生・展示棟



古賀清掃工場内にある再生・展示棟の活動について運営委託先である「NPO法人エコけん」さんにお話を伺いました。
当施設は「エコロ」の拡大・継続・浸透を目的とし、体験を通じてごみは迷惑というイメージを払拭する展示、イベントおよび教室などを行っています。



定期的に「おとなのかえっこ」「みんなでフリマ」などのイベントを行い、「エコエコクッキング」も9月から再開しました。リユースを目的としたものに、常設の「3Rマーケット」や過去にフリーマーケットに参加した人が出品できる「委託フリマコーナー」があり、人気商品を低価格にて販売しています。

充実した展示ブースは、それぞれ「エコロ」に関するコンセプトを強く意識しています。このような様々な活動により年間常に5千人以上の来場がある人気スポットとなつていきます。イベント、教室などの情報はホームページ「エコロの森イベント」で検索してください。
連絡先：エコロの森 古賀清掃工場
092-942-1530

第3回定例会の傍聴者は44人でした。
ありがとうございました。
第4回定例会は12月1日(火曜日)開催予定です。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



令和2年 古賀市議会 第4回定例会会期日程(案)

会期 12月1日～16日 16日間

日	曜	会議名
1	火	本会議(初日)
3	木	本会議(2日目)
4	金	常任委員会
7	月	常任委員会
8	火	常任委員会
9	水	補正予算審査 特別委員会
10	木	一般質問
11	金	一般質問
14	月	一般質問
16	水	本会議(最終日)

開議時刻は全て9時30分～

注)会期日程は、11月26日(木)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席ですがコロナ禍により減席しています)
◎請願書の締切りは11月24日(火)午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画 古賀市議会HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



表紙の言葉
感染症への対応の下、古賀西校区コミュニティの農業体験です。今年は大台風もあり心配しましたが、多くの方に協力いただき、晴天下の楽しい収穫体験となりました。

編集後記

夏の猛暑とは対照的に、朝晩めっきり冷え込んでまいりました。今年はコロナ禍の影響で秋の風物詩でもありません。例年とは違った風景にも寂しさを感じます。初の議員経験と初の議会編集委員と初めて、多くの毎日ですが、市全体をさまざまな角度から眺めることで新しい気づきが得られ日々が新鮮です。これからも市民の皆さまの負託に応えられるよう全力を尽くしてまいります。(竹下)

- 議会報編集常任委員会
委員長 福崎トビオ
副委員長 平木尚子
委員 清原哲史
委員 内平晃二
委員 竹下司津男
委員 紙谷由香

